

第1号議案

平成27年度 特定非営利活動法人環境ネットやまがた 事業報告

平成27年度は、京都議定書に代わる新しい地球温暖化対策の国際的な枠組み作りを行う年であり、また、日本としてもそれに向けて新しい目標を策定する年であることより、特に対策の遅れている家庭部門と業務部門への働きかけを強化することを目指し、山形県地球温暖化防止活動推進センター業務やエコアクション21地域事務局等業務、山形県環境保全協議会事務局業務、やまがた環境カウンセラー協議会業務、それぞれにおいて積極的に各種事業を実施し、計画されていた事業は全て完了することができた。

再生可能エネルギー普及への取組では、地球環境基金助成事業での検討を基に、関連するNPOや有志とともに本法人も出資し、やまがた県民自然エネルギー株式会社を設立して、川西町で204kWの太陽光発電事業を開始するとともに、今後の管理・運營業務を受託した。

追加事業も多く、理事会において補正予算を編成した環境教育プログラム作成・実証事業では、ESDの手法を取り入れて小学生を対象とした環境学習プログラムを作成し、実証等を行った。また、施工技術リーダー研修会運営補助業務やIPCC事業サポート業務、エコアクション21CO₂削減プログラム（エコクリップ）等は、当初事業に付随した事業で、正味財産増に寄与することとなった。なお、グリーンギフトプロジェクト事業は、事業期間が10月1日から次年度の9月30日までの事業であるが、体験活動は全て次年度で実施されるため、平成28年度事業としての扱いとした。

I 会議

1 総会

- ・5月30日 通常総会（13：30～14：40） 場所：山形市市民活動支援センター（山形市）
議題：①平成26年度事業報告並びに活動決算報告について
②平成27年度事業計画（案）並びに活動予算（案）について

2 理事会

- ・4月4日、6日 第1回理事会（持ち回り理事会） 場所：クアハウス基点、松村代表宅、事務所
議題：太陽光発電事業に係る株式会社の設立と出資について
- ・5月30日 第2回理事会（10：00～11：50） 場所：山形市市民活動支援センター（山形市）
議題：①平成26年度事業報告（案）及び活動決算（案）について
②平成27年度事業計画（案）及び活動予算（案）について
③短期借入金について
④その他
- ・7月18日 第3回理事会 場所：松村代表宅（鶴岡市）
議題：①平成27年度事業の補正活動予算（案）について
②平成27年度事業の資金繰りについて
③その他
- ・11月28日 第4回理事会 場所：事務所（山形エコハウス、山形市）
議題：①平成27年度事業の進捗状況について
②平成27年度事業の収支見込みと資金繰りについて

②その他

・3月19日 第5回理事会 場所：松村代表宅（鶴岡市）

議題：①平成27年度事業の実施状況及び収支見込みについて

②平成28年度事業の見込みと人員体制について

③総会の日程及び内容について

④その他

II 山形県地球温暖化防止活動推進センター事業

山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県の委託事業のほか、環境省や全国地球温暖化防止活動推進センターの補助事業等を受託し、地球温暖化防止の取組を実施した。なお、国土交通省間接補助事業は省エネルギー住宅を普及する事業であり、また、山形県委託事業の環境エネルギー学習機能活用促進業務は環境学習とあわせ環境アドバイザーや山形県地球温暖化防止活動推進員を派遣する事業であることから、いずれも関連事業として報告する。

1 地球温暖化防止対策コーディネーター設置及び普及啓発推進事業（山形県委託事業）

山形県の地球温暖化対策の基本となる基盤形成や普及啓発の事業を実施した。

① 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業

大場センター長をコーディネーターとして設置し、地球温暖化対策地域協議会会議への参加や事業への協力等、県内の温暖化対策の推進に向けた活動を行った。

② 地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業

山形県地球温暖化防止活動推進員の候補者に対して研修会を実施し、7名が委嘱された。

基礎研修 8月22日、専門研修 10月3日、実務研修 11月21日

③ 県民運動推進大会開催事業

6月10日に山形国際ホテル（山形市）で開催した。参加数：148名

④ 家庭のアクション推進事業

家庭のアクション報告数 14,482件、エコドライブアクション報告数 448件

合計 14,930件（目標 12,000件）

⑤ エコスタイルチャレンジ事業

・エコスタイルチャレンジ参加事業所数 夏733事業所、冬802事業所

（目標 夏冬合わせて2,000事業所）

2 木質ペレット普及促進事業（環境省補助事業・地域での連携事業者によるCO₂排出削減促進事業）

ペレット購入者や間伐体験活動参加者等に、ペレットや地域の農産品等と交換できるエコポイント券（地域通貨）を発行することで、木質ペレットの利用拡大を図った。また、これまで実施した村山・庄内地域の事業のノウハウを活かし、置賜地域へ事業を拡大するとともに、次年度に向け、各地域の事業を統一した全県での取組とするための検討委員会を開催した。なお、商品との交換には補助金が使えないため、企業からの協賛金やクレジットの売却益を活用した。

① 山形県ペレットエコポイント事業コンソーシアムを運営した。5月19日通常総会

②置賜地域ペレットエコポイント事業の構築と実施

- ・置賜地域検討委員会の開催 8月27日、9月17日、3月29日
- ・対象販売店向けの説明会の開催 10月1日（会場：飯豊町「あ〜す」）
- ・エコポイント発行期間：平成27年10月16日（金）～平成28年2月29日（月）
発行場所：置賜地域の主なペレット販売店8店舗、会員数：88名

③ 庄内地域ペレットエコポイント事業の実施（平成26年度からの継続）

- ・庄内地域検討委員会の開催 9月10日、3月25日、
- ・発行期間：10月16日（金）～2月29日（月）
発行場所：庄内地域等の主なペレット販売店19店舗、会員数：254名

④ 平成28年度の制度の統一化に向けた検討及び取組み・広報活動

- ・全県事業化のあり方検討委員会：8月20日、1月6日、3月28日
- ・置賜地域事業で試験的にシールを活用したエコポイントの発行と交換を行った。
- ・事業のPRをTV番組「えこいろ」で2回放送し、情報誌「gatta」で2回掲載した。
- ・報告会（ペレットストーブ推進セミナー） 3月10日、月岡ホテル、参加者数80名
- ・JCCCA主催の会議で2回、県内の他の団体主催のセミナーで2回事例発表を行った。

⑤ クレジット化の検討と、今後の事業継続について

村山地域の会員の二酸化炭素削減量は、J-VER制度にて平成24年度分までをクレジット化しているが、その後のCO2削減量を他地域の分も含めてクレジット化できないかを、事業の継続と合わせて検討した。検討した結果、コンソーシアム事業は今年度で終了するが、協賛金等を活用し、平成28年度も事業を継続させることとし、その中で、平成27年度までの約750人分のクレジット化を行うこととした。

3 地域における地球温暖化防止活動促進事業（一社・地球温暖化防止全国ネット補助事業：環境省間接補助事業）

地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センターの業務である民生部門の温室効果ガス排出量の抑制や低炭素社会の構築を目指し、山形県センターの運営や調査・研究、情報収集・提供、普及啓発・広報等を地域の関係主体との連携にて実施した。

① 山形県地球温暖化防止活動連絡調整会議の開催： 7月16日、12月3日、2月19日

- ② 推進員等と連携した地球温暖化対策の現状及び推進状況に関する啓発・広報業務
- ・イベントでの啓発活動：14回・17日、延べ2,870人程度に対して啓発活動を実施
 - ・推進員（環境マイスター）等と連携した活動を実施した。

山形県電機商業組合と連携し、「冷蔵庫の使用実態調査」も行った。（82件回答）

③ 地域協議会等と連携した地球温暖化対策の現状、推進状況に関する啓発・広報等業務

- ・イベントでの啓発活動：14回・17日実施、述べ2,870人に対して啓発活動を実施

村山 キャンドルスケープ in やまがた、親子環境体験デー、大打ち水での啓発活動、とっておきの音楽祭 in 山形、やまがた環境展での啓発活動、環境週間ひがしね2015での啓発活動、キャンドルナイト in 上山城、キャンドルナイト in てんどう、やまがた市民活動まつりでの啓発活動

最上 もがみ大産業まつりでの啓発活動、新庄雪まつりでの啓発活動
置賜 Y-1 グルメグランプリでの啓発活動、親子エコ料理教室の開催
庄内 環境フェアつるおか

④ エコ住宅に関する啓発・広報業務

- ・市民向け「エコ住宅基礎講座」を開催：1月16日、山形エコハウス、参加数：25名
- ・「山形エコハウス」来館者の案内：来館者数1,393名（目標 1,500名）

⑤ 山形県地球温暖化防止活動推進員等を対象として、研修会を実施した。

- ・推進員（一般公募）1回目 7月11日、参加数：24名
- 2回目（宮城県との合同開催） 12月5日、参加数：17名（山形）
- 3回目（地域別） 2月5日、12日、20日、22日、参加数：延29名
- ・推進員（家電部門） 8月18日、参加数：34名
- ・推進員（サッシ・ガラス部門） 11月28日、参加数：23名

⑥ ストップ温暖化「エコカップやまがた2015」の開催

県内の温暖化防止活動や再生可能エネルギーの取組み事例を収集し、活動事例発表会や冊子等で広く紹介した。

- 活動事例発表会：10月24日、山形ビッグウイング（やまがた環境展併催事業）参加数89名
エコカップやまがた大賞：庄内町地球温暖化対策地域協議会
- ・大賞の庄内町地球温暖化対策地域協議会を低炭素杯2016に推薦した結果、「気象キャスターネットワーク最優秀地域・学校エコ活動賞」を受賞した。

4 その他の事業

(1) 急速充電器の運用実証・普及啓発事業（やまがた社会貢献基金団体支援助成金）

県庁前に設置した電気自動車用の急速充電器を運用し、情報を発信することで、次世代自動車の普及を推進した。

- ・電気使用量や電気自動車の推定利用数を、週1回程度関係団体へ報告し、情報を共有。
- ・ホームページで利用状況を発信するほか、県内の充電施設の場所等を紹介した。
- ・急速充電器についての問い合わせや、相談対応を行った。

(2) 急速充電器利用による事故の未然防止策調査・普及事業（やまがた社会貢献基金団体支援助成金）

県庁前急速充電器の一部が消耗し故障等の恐れがあるため、その原因を調査し改善した。さらに、再発防止策の検討を行い、その状況を関係団体等に報告することで、県内の急速充電器の適切な運用を推進した。

(3) 山形県ペレットエコポイント事業（みどり環境公募事業費補助金）

村山地域のペレット製造工場や関連団体等と連携し、エコポイント（地域通貨券）を発行することや見学会を開催することで、村山地域のペレットの利用と森林整備活動を推進した。

- ・エコポイント発行期間：10月16日（金）～2月29日（月）
- 発行場所：村山地域等の主なペレット販売店4店舗、会員数：392名
- ・森林整備活動2回開催 10月12日、11月3日、場所：山形市八森の私有林、参加者数：95名

・バス見学会の開催 11月3日午後、場所：ペレット製造工場、小型ペレットボイラー等

(4) 環境マイスター研修事業（NPO法人山形県自動車公益センター委託事業）

NPO法人山形県自動車公益センターと連携して、エコカーの普及やエコドライブを推進するため、自動車販売員や整備士を対象に環境マイスターの養成研修を実施した。（環境マイスターは、自動車販売店協会山形県支部、NPO法人環境市民、山形県地球温暖化防止活動推進センターの三者認証で、また、山形県の協力で平成17年度から継続して実施。）

山形会場：11月13日、14日、県高度技術研究開発センター多目的ホール、受講数60名

庄内会場：11月20日、21日、東北公益文科大学大学院ホール 受講数 24名

5 関連事業

(1) 環境エネルギー学習機能活用促進業務（山形県委託事業）

山形県環境科学研究センター情報棟の管理業務を実施するとともに、環境教育の支援や再生可能エネルギー施設の案内、相談対応等を行った。

① 山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営：入館者数1,856名（目標1,700人）

② 環境エネルギー教室の開催：53回（目標30件）、イベントへの出展：9回

③ 情報収集・発信、相談対応

④ 山形県環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣

環境アドバイザー31回（目標40回）、地球温暖化防止活動推進員40回（目標40回）

(2) J-クレジット制度活用推進人材育成業務（山形県委託事業・緊急雇用創出事業）

平成27年3月より開始した事業で、新規に1名雇用し、平成28年3月までの事業として、J-クレジット制度の普及・活用を推進した。

① 県外の先進事例の情報収集（茅ヶ崎市、EVI環境マッチングイベント2015）

② J-クレジット制度情報の発信・相談対応：パンフレット2種類作成

③ J-クレジット制度活用へ向けた普及啓発

環境イベント等へ出展し、パンフレットやパネル等を活用し啓発活動を行った。（6回）

④ J-クレジット制度に関する研修会等への参加（10回）

(3) 木質バイオマス燃料利用促進業務（山形県村山総合支庁森林整備課委託事業）

木質バイオマス燃料について、身近で安定的な燃料調達の仕組みを構築するため、研修会やイベントの開催により、燃料生産者（川上側）及び燃料利用者（川下側）等の実態を把握し、木質バイオマス燃料の利用拡大を図るための課題を整理した。

① 木質ペレットの普及啓発

・燃料店等を対象とした研修会：1月28日、参加数39名（山形県石油商業組合と連携）

・木質ペレットを取扱う燃料店（14ヶ所）へのぼりを設置

② 薪の普及啓発

・薪生産者及び利用者を対象とする研修会等を実施

10月3日 参加数47名、10月4日 参加数29名、11月8日 参加数23名（大江町）

- ・薪ストーブを検討している県民を対象とする研修会等を実施：

10月3日 参加数47名（大江町）、11月21日、22日 参加数298名（朝日町）

(4) 市民参加型再生可能エネルギー普及推進活動（地球環境基金助成金）

地域資源でもある再生可能エネルギーを普及するためには、市民参加による取り組みが重要であり、地球環境基金の助成金を活用して取組を行った。

① 再生可能エネルギー普及啓発推進を検討する協議会の開催

6月17日、11月24日、12月21日、3月5日、3月28日（計5回）

- ・山形県川西町での市民・地域共同の太陽光発電所の事業支援
- ・平成27年度 山形市内における農業集落排水施設への太陽光発電導入の検討
- ・山形県内の住民・地域参加型の再生可能エネルギー取組みの普及促進

② 再生可能エネルギーに関するセミナー、研修会の開催

- ・第1回 川西太陽光発電所 現地見学会&市民向け研修会、11月28日、参加者数24名
- ・第2回 電力小売全面自由化×地域新電力×再生可能エネルギーセミナー（第1回）
平成28年2月10日 参加者数：67名
- ・第3回 電力小売全面自由化×地域新電力×再生可能エネルギーセミナー（第2回）
平成28年2月26日 参加者数：53名

③ 地域主導型の再生可能エネルギーの取組みに関連する情報収集・発信の実施

④ 地域主導型の再生可能エネルギーの取組みに関連する相談対応・活動支援（年41件対応）

(5) 住宅市場整備推進等事業（一社・木を活かす建築推進協議会補助事業：国土交通省間接補助事業）

新築住宅の省エネ基準適合率を平成32年度までに100%とすることを目指し、地域の木造住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術の向上など、地域における住宅省エネ化推進のための体制の整備・強化を図った。

① 山形県省エネ木造住宅推進協議会の運営：年3回会議の開催7月27日、10月28日、3月2日

② 県内の大工・工務店・設計士等を対象とした「住宅省エネルギー技術講習会」を開催

- ・施工技術者向け講習 9回開催、三川、寒河江、米沢、新庄、山形、東根、長井で開催
- ・設計者向け講習 5回開催、三川、村山、米沢、山形で開催
- ・受講者数 施工技術者向け280名、設計者向け198名、合計478名（目標630名）

③ 省エネ関連情報の発信（ホームページを通じた情報発信）

「山形発 省エネ木造住宅ガイド」のホームページを活用し、住宅関係事業者や消費者向けに木造住宅や省エネ住宅に関する情報発信等を行った。

④ 省エネ住宅講演会「住宅の省エネ制度最前線 ～国、地域の動き～」の開催

日程：3月1日、ヒルズサンピア山形、参加数：129名

内容：基調講演 地方独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部
北方建築総合研究所 副所長 鈴木大隆氏 等

⑤ 「省エネ住宅スキルアップセミナー」の実施

寒冷地に適した省エネ施工等に関する研修会を開催し、省エネ住宅の普及を行った。

日程：12月14日、山形ビッグウイング 山形国際交流プラザ、参加者数：83名

内容：模型・建築建材の展示、講演 一社・新木造住宅技術研究協議会 理事長 鎌田紀彦氏

⑥ 住宅の断熱性能表示ガイドライン（仮称）の検討

消費者（施主）向けの省エネ住宅性能のわかり易い表示方法について検討した。

・ワーキンググループの開催 9月1日、10月7日、12月25日、3月2日

・断熱リフォーム事例の収集・調査 ・ガイドラインの骨子案の検討

(6) 施工技術リーダー研修会運営補助業務（一社・木を活かす建築推進協議会委託事業）

上記の省エネ講習会は平成24年度から継続しているが、平成27年4月には平成25年省エネ基準に完全移行するなど制度上の大きな変更があったため、施工技術者向け講習講師等を対象として、スキルアップのための研修会を全国事務局主催で開催し、山形県内から8人を派遣した。

日程 3月17日、会場 ベルサール東京日本橋

(7) 環境教育プログラム作成・実証事業（みやぎ環境とくらしネットワーク委託事業）

環境省東北地方環境事務所が、東北6県それぞれの地域性を加味したE S D環境教育モデルプログラム作成を目的に、認定NPO法人みやぎ環境とくらしネットワークに委託した事業の再委託として、山形県版E S D環境教育プログラムの作成及び実証を行った。

① 山形県E S D環境教育プログラム策定委員会の開催：9月28日、11月4日、1月29日

② 推進会議等への参加：年2回、仙台で開催された東北6県の推進会議に出席し、情報交換。

③ プログラムの検討・作成

小学校中学年を対象とした「地球温暖化防止」をテーマとした環境教育に関するプログラムを作成した。プログラムは、実証を行いその結果を踏まえ完成させた。

実証事業：上山児童館11月27日・70名、上山南児童センター分室12月8日・30名

上山南児童センター12月10日・50名、山形エコハウス12月23日・14名

④ プログラムの報告会への参加：2月6日、仙台で開催された「E S D環境教育プログラム成果報告会」で事例発表を行った。

(8) IPCC事業サポート業務（一社・地球温暖化防止全国ネット請負事業）

環境省関連事業として、地球温暖化防止活動推進員や自治体及び地域センター職員等を対象に、IPCC第5次評価報告書の内容を広く国民に伝えていく「伝え手」として活動する「IPCCレポートコミュニケーターを養成するセミナー」を地球温暖化防止全国ネットが開催したが、その開催にあたってコミュニケーターの養成や活動の活性化に関するサポートを実施した。

① 地域における広報等業務：広報用チラシや研修会の場等を活用し、推進員、自治体等に案内。

② 養成セミナー申込みから登録に関するサポート業務：問合せ電話・メール対応件数 25件

③ 養成セミナーの開催：12月17日、山形県産業創造支援センター、参加者22人（山形19人）

(9) グリーンギフトプロジェクト事業（日本NPOセンター委託事業）

東京海上日動火災保険株式会社の寄付金を活用した日本NPOセンターの委託事業として、子供や親子を対象とした自然体験活動を行う事業を受託した。実施にあたっては、EPO東北とNPO

法人美しいやまがた森林活動支援センターと連携して実施する。なお、事業期間は平成27年10月1日～平成28年9月30日であるが、体験活動は次年度で実施される予定のため、平成28年度事業として位置づけた。

(10) 太陽光発電システム運營業務（やまがた県民自然エネルギー(株)委託業務）

平成27年4月13日に、本法人も出資する「やまがた県民自然エネルギー株式会社」が設立。平成27年10月7日より山形県川西町の土地にて太陽光発電事業（204kW）を開始。

本法人では、新規設立した株式会社の事務対応や太陽光発電事業の運営支援を行っている。今後、これらの事業をもとに、山形県内の再生可能エネルギーの取組みの普及啓発を実施していく。

Ⅲ エコアクション21地域事務局及び山形エコアクション21推進事務局事業

エコアクション21の地域事務局として、山形県・宮城県・福島県・秋田県を対象に、認証登録の窓口業務や普及啓発活動を実施した。また、「東北ブロック エコアクション21認証・登録制度10周年記念式典」を開催し、認証取得10年目を迎えた事業所に感謝状を贈呈するとともに、事業所、審査人、行政、中央事務局及び地域事務局が一同に集まり交流を深めた。また、2年目の環境省のエコアクション21CO2削減プログラム（Eco-CRIP）事業や、山形市、山形県建設業協会と連携した「山形市自治体イニシアティブプログラム」を実施し新規登録数の増加を図った。

1 認証・登録事業

(1) 会議

- ①運営委員会 ・第1回運営委員会 7月15日 ・第2回運営委員会 3月17日
- ②判定委員会：EA21・山形EA21地域判定委員会を全11回開催した。
4月30日、6月12日、7月30日、8月28日、9月28日、10月30日、11月27日、12月24日、1月28日、3月1日、3月30日
- ③エコアクション21地域事務局責任者（東北・北海道）ブロック会議：9月14日、2月25日
- ④地域事務局責任者 全国会議：10月16日
- ⑤中央事務局運営委員会：8月18日 河合副代表が委員として参加した。

(2) 認証・登録状況

	事業所数(新規)	内山形県	内山形EA21
旧EA21・パイロット事業移行事業所	15	4	2
平成17年度	7	3	3
平成18年度	30	9	8
平成19年度	22	8	5
平成20年度	22	10	8
平成21年度	25	17	7
平成22年度	63	13	13
平成23年度	33	16	16
平成24年度	19	8	7
平成25年度	10	0	0
平成26年度	17	5	3
平成27年度	18	9	7
合計(累計)	281	102	79
認証登録取り下げ事業所数	120 (42.7%)	37 (36.2%)	30 (37.9%)
登録数	161	65	49

2 各種事業

(1) 研修事業

- ① 地域事務局銀河と共催で、『平成 27 年度 東北地区審査人力量向上研修会』を開催した。
開催日：12 月 15 日 参加者：31 名（審査人 24 名、事務局・関係者 7 名）

(2) 普及啓発・広報事業

- ① 「省エネ・節電支援制度紹介セミナー」主催：仙台市地球温暖化対策推進協議会
開催日：6 月 17 日 参加者：25 名
- ② 「企業を取りまく環境・安全衛生セミナー」主催：ネクスト環境コンサルタント株式会社
開催日：6 月 11 日 参加者：40 名
- ③ 「山形中央ロータリークラブ例会」主催：山形中央ロータリークラブ
開催日：10 月 6 日 参加者：約 20 名
- ④ 「環境マネジメントシステムに関するセミナー」主催：秋田県生活環境部環境管理課
開催日：1 月 15 日 参加者：18 名
- ⑤ 「環境・循環型産業交流プラザ」主催：一般社団法人山形県産業廃棄物協会
開催日：2 月 4 日 参加者：77 名
- ⑥ 「やまがた環境展 2015」においてパネル展示パンフレットの配布を行った。10 月 24 日～25 日

(3) 自治体イニシアティブプログラム・グリーン化プログラム事業等

① 山形市自治体イニシアティブプログラム

- 【説明会・建設業協会向け】開催日：5 月 22 日 参加者：11 名
【説明会・山形市自治体イニシアティブプログラム】開催日：5 月 29 日 参加者：28 名
【研修会】開催日：6 月 26 日、10 月 22 日、2 月 4 日 参加企業：6 社

② マツダオートザムグリーン化プログラム

マツダオートザム酒田、マツダオートザム郡山、マツダオートザム志津川・気仙沼の 4 社から申し込みがあり、それぞれ研修会を実施した。

- 【マツダオートザム酒田】9 月 19 日、10 月 30 日、11 月 21 日、12 月 19 日
【マツダオートザム郡山南】10 月 9 日、10 月 23 日、12 月 11 日、1 月 25 日
【マツダオートザム志津川・気仙沼】9 月 25 日（打合せ）、10 月 29 日、11 月 18 日、
12 月 14 日、1 月 18 日、11 月 25 日（現地確認）

(4) 事務局研修

- ① 「第 10 回エコアクション 2.1 全国交流研修大会」に参加した。10 月 16 日～17 日
② 「審査及び判定の手引き」等の改訂に関する説明会：5 月 27 日

(5) アクションプログラムの推進

- ① 宮城県審査人意見交換会：開催日：8 月 19 日 参加者：6 名
② 福島県審査人意見交換会：開催日：8 月 31 日 参加者：7 名
③ エコアクション 2.1 認証取得事業所を対象にアドバイザー派遣事業を行った。2 社

(6) エコアクション 2.1 CO₂削減プログラム (Eco-CRIP)

環境省が「エコアクション 2.1 二酸化炭素削減プログラム (Eco-CRIP)」に取り組む企業を、全国で 300 社募集した。これに申し込むと、環境経営の知見を有するコンサルタント（支援相談人）が 5 回派遣され、CO₂ 削減や環境経営の推進などの指導を受けることができる。全国で 12 箇所に

「Eco-CRIP 担当地域事務局」が認定され当事務局も認定を受け窓口業務を行った。

- ① Eco-CRIP 支援相談人の試験に関する運営に協力した。開催日：4月18日
- ② 「エコアクション21 CO2削減プログラム(Eco-CRIP)実証事業及びEco-CRIP を活用した持続可能な地域社会構築に向けたセミナー」開催日：5月27日
- ③ 「エコアクション21 CO₂削減プログラム実証事業研修会」開催日：5月16日

【受付状況】

- ① 平成27年度実績：全国申し込み数300件
当事務局受付数：20件（宮城1社、山形9社、福島10社）
- ② 支援相談人数：174名（内、宮城2名、山形5名、福島4名）
- (7) 東北ブロック エコアクション21 認証・登録制度10周年記念式典
開催日：12月15日 会場：ホテル法華クラブ仙台「ハーモニーホール」参加者：83名
主催：エコアクション21中央事務局、銀河、環境ネットやまがた
後援：環境省、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
内容：
 - ・感謝状・記念品贈呈
 - ・記念講演「大激変する環境経営とエコアクション21の活用」
NPO法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事 後藤 敏彦氏
 - ・エコアクション21取組み事例紹介／千厩工業(株)（岩手）、(株)エスビー商会（福島）
- (8) その他
 - ① 当法人としてエコアクション21・山形エコアクション21中間審査を受審した。
中間審査：7月8日、審査人：片平大造氏（福島県審査人）
 - ② 環境ネットやまがた会報誌においてエコアクション21取得企業の紹介を行った。
11号(株)テトラス、12号 田村技研工業(株)、一般財団法人山形県理化学分析センター

IV 山形県環境保全協議会事務局

山形県内の企業二百数社の団体である山形県環境保全協議会の事務局業務を実施した。

平成27年度は地球温暖化対策として京都議定書に代わる新しい枠組み作りを行うことが国際的な約束となっており、日本も、それに向けて新しい地球温暖化対策計画を策定する予定となっていることから、今後、産業界に対しても新たな取組が求められることや、省エネルギー等に補助金等が出されることが想定される。それらの情報をいち早く会員に提供することを重点ポイントとし、メールマガジンを立ち上げ等、情報収集と発信の一層の充実を図った。

- (1) 会議・通常総会：6月10日 ・理事会：5月15日
・企画活動委員会：4月15日、7月16日、9月10日、1月21日、3月8日
- (2) 研修事業
 - ① 講演会（総会終了後）会員企業参加者分64名
 - ② セミナー
 - ・J-クレジット制度について：7月2日、村山総合支庁、参加者51名
 - ・CO₂削減セミナー：2月3日、山形県庁と庄内総合支庁同時中継、参加者106名
 - ③ 視察研修会
11月25日 (株)山形県自動車販売店リサイクルセンターと西仙台変電所、参加者30名
- (3) 交流事業
 - ① 交流会の開催：総会及び講演会終了後 参加者56名

- ② 会員企業による事例発表：株式会社山形県自動車販売店リサイクルセンター
- (4) 情報提供事業
 - ① 環境関係刊行物の配布（全5回送付）
 - ② メールマガジンを立ち上げ・配信（全8回）
 - ③ コーディネート機能の充実 ホームページの充実を図るほか、エコドライブ等の講師や連携先などの情報を提供した。（ホームページ更新8回更新）
- (5) 広報事業
 - ① 「やまがた環境展2015」でブース展示し、協議会の活動等のPRを行った。
 - ② 会員拡大のために、県内の企業約300社程度に入会案内を送付した。
- (6) 表彰事業
 - ① 平成27年度受賞企業
 - 山形県知事賞 株式会社山形県自動車販売店リサイクルセンター
 - 環境保全推進賞 エヌ・デーソフトウェア株式会社、株式会社片桐製作所
 - 田村技研工業株式会社、一般財団法人山形県理化学分析センター
 - 社会福祉法人遊佐厚生会特別養護老人ホームゆうすい
 - 選考委員特別賞 小国グリーンエネルギー合同会社
 - ② 平成28年度環境保全推進賞の募集を行った。
- (7) 共催・後援事業：県等が実施する環境保全関連事業の共催や後援などを実施した。
- (8) 社会貢献事業
 - ① 平成27年度「緑の募金」への協力を会員企業に呼びかけた。
 - ② 森林整備活動 9月6日、参加者37名
 - ③ 宮城県塩竈市浦戸寒風沢復興支援活動 6月20日、参加者39名
- (9) 率先活動事業：県が実施する夏・冬の「エコスタイルチャレンジ」に協議会として積極的に参加を呼びかけた。（夏参加事業者54社・冬参加事業者35社）

V 環境カウンセラー協議会

環境カウンセラー協議会全国連合会（ECU）へ加入継続：総会：6月26日 大場出席

VI 会員への情報提供や交流、社会貢献活動、他の環境関連団体やNPOとの連携等

- 1 会員への情報提供や交流活動
 - (1) 活動報告会の開催：総会終了後 5月30日 14:30～ 山形市市民活動支援センター
 - (2) 懇親会の開催：総会・活動報告会終了後 5月30日 17:00～山形市市民活動支援センター
 - (3) 会報誌の発行：「ENYニュース」の発行：2回発行 11月15日、3月31日
 - (4) メール、メールマガジン、郵送等での情報提供
 - メールマガジン：13回発行(4/15、5/8、6/16、7/17、8/24、9/18、10/16、11/18、12/16、1/15、2/1、2/8、3/17)
- 2 山形県環境学習支援団体：県への登録を継続
- 3 他の環境関連団体やNPOとの連携
 - (1) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（全国地球温暖化防止活動推進センター）
 - 社員総会：6月23日、北海道・東北ブロック会議：4月22日、10月5日、3月9日
 - (2) EPO東北（環境パートナーシップ東北） パートナーシップ団体会議：12月15日
 - (3) 山形市市民活動支援センター利用団体連絡協議会

副会長として参画するとともに、山形市内のNPOとの交流を図った。

・総会・交流会：6月14日

・理事会：5月10日、6月14日、7月14日、8月25日、3月29日

・懇談会：9月29日　　・市民活動まつり：2月21日

(4) 美しい山形・最上川フォーラム：山形県環境保全協議会として加入し、事業に参加・協力。

・河川の水質調査：7月1日 竜山川　・水生生物調査：7月2日 竜山川

・クリーンアップ作戦：10月19日　5名参加

(5) やまがた酸性雨ネットワーク：酸性雨の調査に協力した。11月7日～26日、5回

(6) ドリームやまがた里山づくりプロジェクト：設立総会11月30日、監事就任

4 インターンシップ等の受入れ

・山形大学：5月～7月計6回、2名

・山形工業高等学校：7月1日～3日、3名

5 行政機関の委員会や意見交換会へ積極的に参加協力した。

東北地域エネルギー・温暖化対策推進会議：1月25日（大場）

山形市環境マネジメントシステム外部監査員：6月2日、3日（大場）

東根市環境審議会：6月30日（大場）

寒河江市再生可能エネルギー利用検討委員会：10月27日（大場）

公益財団法人山形県みどり推進機構運営協議会：3月4日（大場）

ごみゼロやまがた県民会議：5月27日（河合）

やまがたECOマネジメントシステム外部評価委員会：11月30日（河合）

山形市環境審議会：2月17日（河合）

山形県環境審議会：全体会6月19日、

環境計画管理部会9月7日、1月25日、3月24日（二藤部）

山形県環境教育推進協議会：11月25日（二藤部）

山形県総合政策審議会土地利用部会：2月8日（二藤部）

科学教育関係機関の連携会議：5月12日（安孫子）

学校・家庭・地域の連携協働推進本部設置準備会：5月15日（安孫子）

やまがた緑県民会議　6月4日、10月7日、2月18日、3月22日（金澤）

6 職員研修

JCCCA新人研修：5月19日、20日（金澤）

JCCCA中堅職員研修：6月29日～7月1日、11月16日～18日（安孫子）

以上

活動計算書

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 経常収益		
1. 受取入会金		
正会員受取入会金	5,000	
2. 受取会費		
正会員受取会費	170,000	
賛助会員受取会費	380,000	
パートナー会員受取会費	30,000	
3. 受取寄付金		
受取寄付金	68,199	
4. 受取助成金等		
受取助成金	4,398,000	
受取補助金	19,900,000	
5. 事業収益		
エコアクション21事業収益	5,660,767	
受託事業収益	21,095,368	
研修交流事業	639,008	
修了証発行事業	675,000	
6. その他収益		
受取利息	832	
雑収益	87,559	
経常収益計	53,109,733	
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	4,690,114	
給料手当	16,263,666	
賃金	742,000	
通勤費	1,106,301	
法定福利費	3,307,333	
福利厚生費	452,853	
人件費計	26,562,267	
(2) その他経費		
業務委託費	2,745,316	
諸謝金	4,469,098	
印刷製本費	3,245,565	
会議費	285,550	
旅費交通費	2,271,144	
車両費	281,269	
通信運搬費	1,886,488	
消耗品費	1,034,543	
修繕費	632,016	
水道光熱費	1,253,354	
賃借料	2,837,269	
減価償却費	62,448	
保険料	171,718	
諸会費	45,500	
租税公課	42,500	
支払手数料	39,852	
雑費	993,478	
その他経費計	22,297,108	
事業費計	48,859,375	
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	113,481	
役員報酬	109,886	
通勤費	7,514	
法定福利費	34,684	

活 動 計 算 書

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

福利厚生費	3,147	
人件費計	268,712	
(2) その他経費		
旅費交通費	75,910	
通信運搬費	38,050	
消耗品費	29,869	
諸会費	56,500	
租税公課	1,377,300	
支払手数料	6,926	
管理諸費	108,000	
支払利息	59,784	
雑費	132,999	
その他経費計	1,885,338	
管理費計		2,154,050
経常費用計		51,013,425
税引前当期正味財産増減額		2,096,308
法人税、住民税及び事業税		851,700
当期正味財産増減額		1,244,608
前期繰越正味財産額		4,336,658
次期繰越正味財産額		5,581,266

貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	7,817,586	
未収金	7,450,047	
立替金	5,240	
流動資産計		15,272,873
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	137,068	
有形固定資産計	137,068	
(2) 投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,000	
投資その他の資産計	3,200,000	
固定資産計		3,337,068
資産の部計		18,609,941
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	3,472,169	
未払費用	1,734,265	
前受金	600,000	
短期借入金	5,500,000	
預り金	253,541	
未払法人税等	851,700	
未払消費税	617,000	
流動負債計		13,028,675
負債の部計		13,028,675
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	4,336,658	
当期正味財産増減額	1,244,608	
正味財産の部計		5,581,266
負債・正味財産計		18,609,941

財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
小口 現金	59,548	
普通 預金		
きらやかBK-	6,971,011	
きらやかBK-	43,144	
きらやかBK-	600,025	
東北労働金庫	591	
山形BK-755982	52,769	
ゆうちょBK	90,498	
未 収 金		
地球環境基金	1,779,000	
(一社) 木を活かす建築推進協議会	326,000	
(一財) 持続性推進機構	2,037,393	
環境省東北地方環境事務所	1,402,000	
山形県県民文化課	351,000	
(公財) みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	790,000	
山形県森林課	300,000	
その他	464,654	
立 替 金	5,240	
流動資産 計	15,272,873	
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	137,068	
有形固定資産 計	137,068	
(2) 投資その他の資産		
やまがた県民自然エネルギー㈱	3,200,000	
有形固定資産 計	3,200,000	
固定資産 計	3,337,068	
資産の部 計	18,609,941	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金		
印刷費	914,760	
HP製作費・サーバー管理費	484,920	
送料	47,544	
委託費	725,931	
コピー機修理費	353,376	
その他	945,638	
未払費用		
職員給与等	1,473,767	
社会保険料	222,498	
その他	38,000	
前受金		
(非) 日本NPOセンター	600,000	
短期借入金		
東北労金NPOサポートローン	5,000,000	
その他	500,000	
預り金	253,541	
未払法人税等	851,700	
未払消費税	617,000	
流動負債 計	13,028,675	
負債の部 計	13,028,675	
正味財産	5,581,266	